

2024年9月30日  
宮崎県綾町  
公益財団法人イオン環境財団

## 「綾町イオンの森」と隣接地「割付地区の日向夏畑」 環境省「自然共生サイト」に認定 生物多様性保全を推進し「30by30 目標」達成に貢献

宮崎県東諸県郡綾町（町長 松本俊二）ならびに公益財団法人イオン環境財団（理事長 岡田元也イオン株式会社 取締役兼代表執行役会長）が保全活動に参画している「綾町イオンの森」と隣接する「割付地区の日向夏畑」が、環境省により「自然共生サイト」に認定されました。

世界は今、「ネイチャーポジティブ」の実現に向けた取り組みを推進しています。日本においても、そのひとつとして、2023年度より、企業の森や里地里山、都市の緑地など「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」として認定する取り組みを開始しました。同サイトに認められた区域（保護地域との重複を除く）は今後「OECM」（※1）として、国際データベースに登録される予定です。

「綾町イオンの森」がある宮崎県綾町は、日本最大規模の照葉樹林の自然林が広がる町で2012年ユネスコエコパークに登録されています。当財団は、2013年より町有林伐採跡地を「綾町イオンの森」として植樹を開始し、2017年からは、ユネスコ人間と生物圏（MAB: Man and the Biosphere）計画のグローバル基準に基づいた森づくりを行っています。また、植樹から10年以上経過し、この森が環境教育や里山の恵みを活かした伝統文化の学習フィールドとして、学生や地域の皆さまに活用されています。生物多様性保全や炭素蓄積量調査、成長した木々の枝打ち、そして草木染体験なども実施しています。

今回の認定は、「綾町イオンの森」に植樹したヤマザクラなどの花木がニホンミツバチなど受粉媒介の昆虫を育み、森の東側に広がる綾町割付地区の「日向夏畑」に実りをたらしめていることや、希少な動植物が生息生育していることなどが評価されたものです。

認定サイトは、綾ユネスコエコパークの移行地域（※2）に位置しており、今後両者は連携して、地域の生態系サービスを支える生物多様性保全に注視した自然と共生する持続可能な循環型管理を実施するとともに、新たな付加価値創造に向けて取り組んでまいります。

※1 Other Effective area-based Conservation Measures：保護地域以外で生物多様性保全に資する区域

※2 「移行地域」：人が生活し、自然と調和した持続可能な発展を実現する地域

以上



「30by30（サーティ・バイ・サーティ）目標」とは、2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。



枝打作業



### 【綾町とイオン環境財団の取り組み】

「綾町イオンの森」では「植える」活動に加え、「育てる」「活かす」活動にも取り組んでおり、環境教育も実施しています。2020年12月より、綾町立綾中学校、一般財団法人リモート・センシング技術センターとの連携で炭素蓄積量の調査を実施してきました。綾中学校の生徒が、植樹から10年を経た木々の実測を行い、地球温暖化防止策として有効とされるCO<sub>2</sub>削減に、森がどのように貢献しているかを調査しています。

また、2022年には、250名のボランティアの皆さまと共に、1,000本のソメイヨシノの植樹を実施しました。その他にも、「綾町イオンの森」エリアマップを作成し、地域内外の方々に「綾町イオンの森」とその周辺を楽しむ2時間の散策コースを提案しています。更に、イオンモール宮崎において、タッチパネルを使用し昆虫等の生息箇所などを示した「綾町イオンの森」紹介コーナーを常設しています。

### 【2022年の植樹・ワークショップの様子】



綾町植樹



草木染体験



炭素蓄積量調査

## ご参考

### 【公益財団法人イオン環境財団】

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、岡田卓也（イオン株式会社 名誉会長相談役）により、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として、1990年に設立されました。以来 多様なステークホルダーの皆さまとともに万里の長城での植樹をはじめとする「植樹」「助成」「環境教育・共同研究」「顕彰」の4つの事業活動を中心に活動し、現在は持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。

#### ■「植樹」事業

国内外の地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、アジアを中心に世界各地のボランティアの皆さまとともに植樹活動を継続実施してまいりました。当財団の植樹を含むイオン全体の植樹の累計本数は、約1,268万本（2024年2月末現在）となります。

#### ■「助成」事業

世界各地で環境活動に積極的に取り組む非営利団体に対して、毎年総額1億円の助成支援を行っています。2023年までの33年間で累計の支援は3,436団体、助成金額は31億946万円となりました。現在は、「里山コモンズの再生」をテーマに、里山（里地・里川・里海・里湖）の保全と利活用を推進している団体を支援しています。

#### ■「環境教育・共同研究」事業

様々な専門機関と連携し、里山に関する共同研究を行うとともに、環境分野で活躍する人材を育成していくためのプログラムを実施しています。

大学連携では、早稲田大学、東京大学、東北大学、京都大学、千葉大学と地域が求める里山づくりを推進しています。国連大学とはグローバルで活躍する環境リーダーを育成するプログラムをスタートしました。

また、日本ユネスコエコパークネットワーク、日本ジオパークネットワークとは、生物多様性や地質遺産の保全と利活用との調和による持続可能な地域社会を目指し、教育や啓発活動で連携しています。

#### ■「顕彰」事業

生物多様性条約事務局(The Secretariat of the Convention on Biological Diversity)と連携し、当財団の設立20周年であった2010年の「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」日本開催を契機に「The MIDORI Prize for Biodiversity 生物多様性みどり賞」を創設しました。顕著な環境活動が認められる個人を顕彰するもので、これまでに17カ国19名の個人を顕彰しています。